第明治三十五種郵便物三十一認可日

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告 1
入札公告の訂正 45
入札公告（建設工事） 45

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む）） 47

資格
競争参加者の資格に関する公示 51

招請
意見招請に関する公示 53

随意契約
随意契約に関する公示 57
随意契約に関する公示の取消 58

落札
落札者等の公示 60

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第315号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　25、27
⑵　借入件名及び数量
防犯カメラ賃貸借外⑶　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借上期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２警察庁長官官房会計課調達係　林　英輔　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年８月19日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月20日11時00分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を令和６年８月19日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和６年８月19日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 25, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Security Camera ⑶, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C "Offer of services etc" in terms of the qualification for the participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺ Time-limit for Tender : 17 : 00 19 August, 2024

⑻ Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び予定数量

市場監視システムに係る令和６年度設計・開発等の品質管理支援等業務　一式

⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。

⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室

⑵　問い合わせ先

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　奥井　祐輝　電話03―3506―6000　内線3131

⑶　入札説明書の交付方法

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）

⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。

入札説明会の日時　令和６年７月12日

※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月10日17時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月11日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。

※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年８月19日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Quality control support for the design and development of the Market Surveillance System in FY2024, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31, March 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 10 September 2024

⑻ Contact point for the notice : OKUI Yuki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasmigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び予定数量

有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の四半期報告書制度の廃止に伴うバリデーション開発等業務　一式

⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。

⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室

⑵　問い合わせ先

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　奥井　祐輝　電話03―3506―6000　内線3131

⑶　入札説明書の交付方法

〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）

⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。

入札説明会の日時　令和６年７月16日

※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月５日17時30分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月６日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。

※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年８月20日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improve development for Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET) of the validation function regarding the abolition of the quarterly securities report system, etc., 1 set.

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31, March 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 5 September 2024

⑻ Contact point for the notice : OKUI Yuki, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasmigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

復興庁会計担当参事官　原　　崇

◎調達機関番号　023　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　134

⑵　購入等件名及び数量

「東日本大震災　復興政策10年間の振り返り」の日英翻訳業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度全省庁統一競争参加資格において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　その他詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―１―１中央合同庁舎第４号館10階　予算会計企画班　柳原　文太　電話03―6328―0279

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明書のとおり

⑷　入札書の受領期限　令和７年８月23日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年８月26日14時00分　中央合同庁舎第４号館10階会議室【1046】

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Hara, Counselor of the Accounts Division, Reconstruction Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 134

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Japanese-English translation of “The Great East Japan Earthquake : A 10-year Review of Reconstruction Policy”.

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31 March, 2025

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have the Grade “A”, “B” or “C” on “provision of services” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity)

⑺　Deadline for tender : 5 pm 23 August 2024.

⑻　Contact point for the notice : Yanagiwara Bunta, Budget and Accounting Division, Reconstruction Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―6328―0279

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　事業所母集団データベース整備に係る業務（新設事業所等の調査区同定）の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は、予定総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の写真・製図又は情報処理においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年８月19日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

４　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　須貝　電話03―5273―1122

E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月５日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。

⑷　入札書等の受領期限　令和６年８月19日午後４時迄

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月２日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY2024 Contract for the development of the Statistical Business Register (Identification business established establishments) 1 set.

⑷　Delivery period : As the specification.

⑸　Delivery place : As the specification.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualifycation that is “photograph and drawing” or “Information processing” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 19 August, 2024.

⑼　Contact point for the notice : SUGAI, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第173号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　保護司専用ホームページアプリケーション改修業務の請負　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月28日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月５日11時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）

⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分まで

⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月20日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Modification For The Program Of HOGOSHI's Website, 1 set
⑷　Fulfillment period : 28 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　19 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第112号（№112）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　87
⑵　購入等件名及び数量　ＳＮＳ等オンライン空間における戦略的対外発信強化支援業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、本業務の提供に要する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　仲宗根雄冬　電話03―3580―3311　内線3779
Email : choutatsu-service-la@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月12日午後３時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年７月11日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月16日午前10時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月28日午前11時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房ＩＴ広報室　内田尚子　電話03―3580―3311　内線4285
Email : naoko.uchida@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the services to be procured : 87
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support for strengthening strategic external communications in online spaces such as social media, 1 set.
⑷　Fulfillment period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 3 : 00 p.m. July 12, 2024
⑼　Time-limit for tender : 10 : 00 a.m. August 16, 2024
⑽　Contact point for the notice : UCHIDA Naoko, Internet Public Relations Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4285

○第113号（No.113）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　パソコン・プリンタ等の運用管理業務（ヘルプデスク業務）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年10月１日から令和10年９月30日。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
⑸～⑺は、第112号の１⑸～⑺に同じ。
2　競争参加資格　第112号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　小澤　瞳　電話03―3580―3311　内線3780
Email : choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵は、第112号の３⑵に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月11日午後２時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年７月10日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月30日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　市村　和人　電話03―3580―3311　内線4005
Email : lanun@mofa.go.jp
4　その他　第112号に同じ。
5　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 112)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : In-house IT technical support, 1 set.
⑷　Fulfillment period : October 1, 2024 through September 30, 2029
⑸～⑺　The same with Notice above (No. 112)
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. July 11, 2024
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon August 19, 2024
⑽　Contact point for the notice : ICHIMURA Kazuto, Information and Communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4005

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
名古屋税関総務部長　田平　　浩
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25
⑵　借入等件名及び数量
埠頭監視カメラシステムの賃貸借　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年７月１日から令和11年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒455―8535 名古屋市港区入船２－３－12 名古屋税関総務部会計課用度係　三木　孝祐　電話052―654―4036
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月30日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月２日10時30分　名古屋港湾合同庁舎７階名古屋税関会計課入札室
⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続き及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TABIRA Hiroshi, Director of the Coordination Division Nagoya Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 25
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Wharf Surveillance-Camera System, 1 Set
⑷　Leased period : From 1 July 2025 through 31 March 2029
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Tokai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 PM 30 August 2024
⑻　Contact point for the notice : MIKI Kosuke, Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2―3―12 Irifune Minato-ku Nagoya 455―8535 Japan, TEL 052―654―4036.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
門司税関総務部長　伊藤　正人
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
３次元画像解析Ｘ線ＣＴスキャン検査装置の調達及び保守　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年７月31日
履行期限　令和７年８月１日から令和11年３月31日まで
⑸　納入場所及び履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒801―8511 北九州市門司区西海岸１－３－10　門司税関総務部会計課用度係　中村　将紀　電話050―3530―8322
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月10日10時00分　門司港湾合同庁舎５階第３共用会議室

⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Masato, Director of the Coordination Division Moji Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : CT and 3D image manipulation X-ray Cargo Inspection System 1 set

⑷　Delivery period : By 31 July 2025

Service period : From 1 August 2025 through 31 March 2029

⑸　Delivery and Service place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency).

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM 9 September, 2024.

⑻　Contact point for the notice : NAKAMURA Masaki, Accounting Section, Coordination Division Moji Customs, 1―3―10 Nishi-kaigan, Moji-ku, Kitakyushu city, 801―8511, Japan. TEL 050―3530―8322.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度乗用自動車の購入等（区分５）のべ14台【再度公告】

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　令和７年３月28日

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年８月19日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年８月29日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月３日13時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価落札方式をもって落札者を定める。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　松山留利子　電話番号03―3581―4161　内線3646
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary　No. 1
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Automobiles etc ⑤ total of 14
⑷　Delivery period : 28 March 2025.
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ⓒhave Grade "A" or, "B" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity). ; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29 August 2024.
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : MATSUYAMA Ruriko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

○第２号

1　調達内容
⑶、⑸、⑹は第１号の１⑶、⑸、⑹に同じ。
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
法人課税ファイルの購入　118,750組ほか
⑷　納入期限　令和６年11月29日
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶、⑷は第１号の３⑴、⑵、⑶、⑷に同じ。
⑸　入札書の受領期限　令和６年８月27日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月30日16時15分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。
⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　村越　　隆　電話番号03―3581―4161　内線3646
6　Summary　No. 2
⑴, ⑹, ⓐ, ⓑ, ⓓ, ⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Files 118,750 sets.
⑷　Delivery period : 29 November 2024.
⑸　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓒhave Grade "A" "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ; ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　27 August 2024
⑼　Contact point for the notice : MURAKOSHI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3646

○第３号

1　調達内容
⑸は第１号の１⑸に同じ。
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量
「所得税確定申告関係書類（区分１から区分８）」の刷成　のべ27,098,100部
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年１月10日（最終）
⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、区分１から３は、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加の資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

区分４及び８は、業種区分が「物品の製造」であって、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加の資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

区分５から７は、業種区分が「物品の製造」であって、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加の資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵、⑶、⑷は第１号の３⑴、⑵、⑶、⑷に同じ。

⑸　入札書の受領期限　令和６年８月22日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月23日13時30分　国税庁第５会議室

4　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　比嘉　和希　電話番号03―3581―4161　内線3531

5　Summary　No. 3

⑴, ⑹, ⓐ, ⓑ, ⓓ, ⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).

⑸　The same with the Notice above (No. 2).

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printed matter for Return of Income Tax etc 27,098,100 sets

⑷　Delivery period : by 10 January 2025 (Last)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ⓒ①～③have Grade “A, B or C manufacturing” ④, ⑧have Grade “B or C manufacturing” ⑤～⑦have Grade “C or D manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22 August 2024 in case of by mail ; 13 : 30　23 August 2024 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : HIGA Kazuki, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　57、76

⑵　調達件名及び数量

医師ほか９職種国家試験問題用紙の印刷・製本並びに問題用紙等の包装、仕分け及び梱包業務

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第二係　千手　健史　電話03―5253―1111（内線7197）

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑶　入札書の提出期限　令和６年８月19日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月20日14時00分

原則、立会方式での開札を実施しない

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 57, 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and packaging of the National Examination for ten kinds of healthcare professionals
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 August, 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sente Takeshi Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7197)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　国民生活基礎調査提出状況等管理システムの開発及び運用・保守業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　　亮　電話03―5253―1111（内線7918）
　上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月31日オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和６年８月20日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月28日14時00分
　原則、立会方式での開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development, operation, and maintenance of management systems for the submission status of Comprehensive Survey of Living Conditions 1 set

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2026

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 August, 20, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kishizoe Ryou Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第184号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　調達等件名及び数量　東京国際空港東側除雪車庫受配電設備製造据付

⑶　引渡場所　東京国際空港内

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。

１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。

・平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。

ａ）「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。

２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。

３）納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。

４）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも22年間補給できること。

⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年７月29日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年７月29日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年７月30日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年８月30日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年８月30日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年９月２日13時30分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年９月２日13時30分　東京航空局総務部契約課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Subject matter of the contract : Electric Power Equipments 1 Set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. July 30, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 30, 2024

②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. September 2, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

①～⑤　電子入札対象案件

①～⑤　電子契約対象案件

①　令和６年度　照明車（ＬＥＤ　10m級）１台交換購入

②　令和６年度　標識車（ＬＥＤ表示型）１台交換購入

③　令和６年度　除雪グレーダ８台交換購入

④　令和６年度　排水ポンプ車状態監視装置６台購入

⑤　令和６年度　照明車（2.0kW×６灯　２柱式）６台改造

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　①②　令和８年３月27日

③　令和７年10月25日

④⑤　令和７年３月28日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。

①②　入札価格は、輸送費、下取額、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算（自動車リサイクル法費用、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税は含めない。）した価格の110分の100に相当する価格とする。自動車リサイクル法費用、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税については別途落札価格に加算する。

③　入札価格は、輸送費、下取額、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格（自動車損害賠償責任保険料は含めない。）とする。自動車損害賠償責任保険料については別途落札価格に加算する。

④⑤　入札価格は、輸送費、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格とする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

Ⓐ　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶ⒷのＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

Ⓑ　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　上記１⑵の件名ごとに、次に記す資格を有する者であること。

①　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、A、B、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

②　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、A、B、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

③　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、A、B、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

④　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「一般・産業用機器」を営業品目としている者で、A、B、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑤　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、Ｃ又はＤ等級に格付けされた、関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

１）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

２）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
３）上記２）に伴う競争参加資格審査申請書変更届
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　上記１⑵の件名について、当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入実績があることを証明した者であること。
⑹　上記１⑵の件名について、当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

３　入札手続等
⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950－8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025－370－6647　内線2536
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
⒜　交付期間　令和６年６月28日から令和６年８月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
⒝　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。
⑶　申請書等の提出について
⒜　提出期限　令和６年７月26日12時00分
⒝　提出場所
⑷　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
⑸　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
⒞　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出について
⒜　提出期限　令和６年８月28日17時00分
⒝　提出場所
⑷　電子入札の場合・・３⑶⒝⑷に同じ
⑸　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
⒞　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
令和６年８月29日①９時30分　②10時30分　③11時30分　④13時30分　⑤14時30分　国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
⒝　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⒞　この競争に参加を希望する者は、必要な申請書等及び封印した入札書のほかに、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づき、当該物品の製作仕様書等を作成しなければならない。当該製作仕様書等については、必要な申請書等に添付して上記３⑶⒜の提出期限までに提出しなければならない。
製作仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、仕様及び性能が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に変えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Kimihiko Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
(2)　Classification of the products to be procured : 17
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased
①　1 Lighting truck (LED lights 10m class, exchange purchase)
②　1 Traffic control sign truck (LED type, exchange purchase)
③　8 Snow removing moter graders (exchange purchase)
④　6 Drainage pump car condition monitoring device (purchase)
⑤　6 Lighting tracks (2.0㎾×6 lights 2 pole type, modification)
(4)　Delivery Period :
①②　27 March, 2026
③　25 October, 2025
④⑤　28 March, 2025
(5)　Delivery place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
⒜　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(B)① have Grade A, B, C or D on “Sale of product (Vehicles)” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

② have Grade A, B, C or D on “Sale of product (Vehicles)” in Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ have Grade A, B, C or D on “Sale of product (Vehicles)” in Kanto-Koshinetsu Area or Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

④ have Grade A, B, C or D on “Sale of product (general and industrial equipment)” in Tohoku Area, Kanto-Koshinetsu Area or Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑤ have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto-Koshinetsu Area or Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

(C) not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

(D) have proven to have actually manufactured or delivered the product concerned or similar products

(E) have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the products concerned

(F) acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(G) not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

(H) obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement system

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

(I) other details, by the tender documentation

(7) Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　26 July, 2024

(8) Time-limit for tender : 17 : 00　28 August, 2024

(9) Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata ken, 950—8801 Japan TEL 025—370—6647 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

(1) 品目分類番号　16

(2) 調達件名及び数量　令和６年度弥栄ダムリバースプラムライン更新

リバースプラムライン更新　１式

たわみ検出装置　２台

避雷装置　２台

たわみ変換表示装置　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年２月28日

(5) 納入場所　広島県大竹市小方町小方813—２（弥栄ダム）

(6) 入札方法　入札説明書による。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の公示９その他(2)による手続きを行った者を除く。）でないこと。

(4) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 当該調達物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

(7) 当該調達物品に関し、メンテナンスの体制が整備されていること。

(8) 電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒730—8530 広島県広島市中区上八丁堀６—30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話082—221—9231（内線2536）

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先と同じ

(3) 入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、(1)の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

(4) 電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和６年８月２日17時00分

(5) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年８月29日17時00分

(6) 開札の日時及び場所　令和６年８月30日10時00分　国土交通省中国地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAKI Takeshi Director General of Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be Procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Reverse plum line update 1 set
Deflection detector 2 units
Lightning protection device 2 units
Deflection conversion display device 1 set
⑷　Delivery period : 28 February, 2025
⑸　Delivery place : 813―2, Ogata, Ogata-cho, Otake-shi, Hiroshima-ken, Yasaka Dam
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade B or C on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　have proven to have actually delivered the products concerned
⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑧　have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　2 August 2024
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　29 August, 2024
⑼　Contact point for the notice : First Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihatchobori, Naka-ku Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 730―8530 Japan TEL 082―221―9231 ex. 2536
⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第41号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量
気象百五十年史及びその広報資料の制作
１式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入期限　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑺　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤　美樹　電話03－6758－3900　内線2515（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年８月９日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年８月23日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月26日14時00分　気象庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Compilation of the Japan Meteorological Agency's 150 years chronicle and associated PR materials 1 sets
⑷　Delivery period : as per the specifications
⑸　Delivery place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C "Manufacturing" "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　23 August 2024
⑻　Contact point for the notice : ANDO Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2515

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　高杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1147号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
ガソリンポンプ（Ｂ－２級）11台買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　室蘭海上保安部ほか９カ所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/nyusatsu/tyoutatuitiran.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月29日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月20日15時00分　海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Fire pump (type B―2) 11 sets.
⑷　Delivery limit : 28. February. 2025.
⑸　Delivery place : Muroran Coast Guard Office and other 9 locations.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 19. August. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1150号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
切替装置２式改修等作業
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　海上自衛隊八戸航空基地及び北九州空港
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　千場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月29日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年９月10日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月11日13時30分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Switching Device 2 sets improvements.
⑷　Fulfillment limit : 31. March. 2025.
⑸　Fulfilment place : Hachinohe Airbase and Kitakyusyu Airport.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 10. September. 2024.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第２補給処十条支処
調達課長　山下　正則
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　21、26
⑵　購入等件名及び数量
日用品（生活用品、衛生用品及び清掃用品）（Webカタログ方式（通信販売方式））１式
品目及び購入予定数量は、入札説明書の品目リストによる。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、入札金額に納入に要する一切の費用を織り込んだ上で、入札説明書で示す、日用品の品目リストの品目ごとの単価、発注予定数量、品目ごとの単価に発注予定数量を乗じて得た合計額を記載し、総価で入札する。
また、落札決定にあたっては、入札書に記載された品目ごとの単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に、提示する品目ごとの発注予定数量を乗じて算出した額の総価をもって落札価格とする。
なお、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域における「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑸　防衛装備庁長官又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑺　警察当局から暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等から排除対象者として指定されている者でないこと。

⑻　本業務を提供できる態勢が整っている者、又は整えられることを証明できる者であること。
⑼　単独で業務の全てが担えない場合は適正に業務が遂行できる共同体で入札に参加することができる。詳細は入札説明書による。
3　入札書及び提案書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8566 東京都北区十条台１丁目５番70号　航空自衛隊第２補給処十条支処調達課契約班契約第３係　小林　　賢　電話03―3908―5121（代表）内線7646
⑵　入札説明書の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明書で示す提案書の受領期限　令和６年８月22日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月５日午後５時
⑸　開札の日時　令和６年９月６日午前10時00分
⑹　開札の場所　第２補給処十条支処入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　免除。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書及び入札説明書に示す書類を添付し受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMASHITA Masanori, Procurement section chief of Jujo Sub-Depot of the 2nd Air Depot, JASDF, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 21, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Daily necessities, 1 set. The items and the amount to be purchased are based on the list of items of the implementation guideline.
⑷　Delivery period : as in the tender documentation.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 10, each clause except clause 11 of the law concerning reform of public service by introduction of competition applied in Article 15.
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have Grade A, B or C in “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑤　The person who is not being suspended from transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑺　Time Limit for tender : 5 PM, 5. Sep, 2024
⑻　Contact point for the notice : KOBAYASHI Ken, Contract Section, Procurement Division, Jujo Sub-Depot of the 2nd Air Depot, JASDF, Ministry of Defense, 1―5―70 Jujo-dai Kitaku Tokyo 114―8566 Japan. Tel (03) 3908―5121 ext. 7646

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　マルチチャネル光波長安定化装置　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　野本　佳弘　電話042―327―7594
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年６月28日から令和６年８月19日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年８月19日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年９月９日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月10日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multichannel Optical Wavelength Stabilization Device, 1 set
⑷　Delivery period : By 28 February 2025
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　19 August 2024
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　9 September 2024
⑼　Contact point for the notice : Yoshihiro Nomoto, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7594

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等件名及び数量
２拠点間専用回線の提供　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約担当　澤田　恵子　電話03―6893―4620
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年８月19日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月22日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月23日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　仕様書の交付　「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。
なお、本誓約書のうち別紙「秘密事項」については、3⑴にて受け取ること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Dedicated links between two bases : 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the specification.
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of service by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

⑺ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 22 August 2024

⑻ Contact point for the notice : Keiko Sawada, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4620

⑼ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、71、28
⑵　購入等件名及び数量
各機関無線アクセスポイント　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和11年12月14日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」又は「役務の提供等」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

３　審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約担当　松本　　梓　電話03―6893―4626
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年８月20日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月29日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月30日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

４　提出すべき審査書類
応札しようとする物品等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにした書類。

５　書類審査
４に示す審査書類を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

６　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出するときは、令和６年８月20日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 71, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased or service to be required : Procurement of Wireless Access Points : 1 set
⑷　Fulfillment period : 14 December 2029
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product or Offer of services by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

⑺ Time-limit for tender: 4:00 P.M. 29 August 2024

⑻ Contact point for the notice: Azusa Matsumoto, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—6893—4626

⑼ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　岡部　　渉

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第16号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　構内セキュリティシステム用監視カメラ更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　今村　直樹　電話029—859—2689
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　Ｗ2024004589　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月26日11時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年８月27日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月10日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月12日14時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。
⑷　技術審査　契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を⑸に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
⑸　技術審査基準　製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　落札者の決定方法　⑷の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Renewal of surveillance cameras for premises security system 1 set
⑷　Fulfillment period: 31, March, 2025
⑸　Delivery place: National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,

C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 27, August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Naoki IMAMURA, TEL 029―859―2689
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024004589 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第17号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　電子プローブマクロアナライザ（ＥＰＭＡ）　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第16号に同じ。
⑺　第16号に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第16号に同じ。
⑵　第16号に同じ。
⑶　第16号に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　志真　秀典　電話029―859―2448

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024004998　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月26日11時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和６年８月19日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月３日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月４日14時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他　第16号に同じ。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electron Probe Micro Analyzer (EPMA) 1 set

⑷　Fulfillment period : 28, February, 2025

⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.16
B　The same as the notice No.16
C　The same as the notice No.16

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 19, August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Hidenori SHIMA, TEL 029―859―2448
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024004998 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan

⑼　The same as the notice No.16

○第18号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　高分解能電池発生ガス分析装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第16号に同じ。
⑺　第16号に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第16号に同じ。
⑵　第16号に同じ。
⑶　第16号に同じ。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　細貝　浩一　電話029―860―4976

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024003598　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月26日15時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

⑷　証明書等の受領期限　令和６年８月19日15時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年９月３日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月４日15時30分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4　その他　第16号に同じ。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High resolution evolved gas analyzer for batteries 1 set

⑷　Fulfillment period : 31, March, 2025

⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.16
B　The same as the notice No.16
C　The same as the notice No.16

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 19, August, 2024

⑻　Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029―860―4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024003598 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan

⑼　The same as the notice No.16

○第19号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名及び数量　中細線用５ダイスノンスリップ型伸線機　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構
⑹　入札方法　第16号に同じ。
⑺　第16号に同じ。

2　競争参加資格
⑴　第16号に同じ。
⑵　第16号に同じ。
⑶　第16号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　岩本　　渚　電話029―859―2655
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。　W2024003986　パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月26日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年８月19日15時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月３日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月４日15時00分　国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
4　その他　第16号に同じ。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medium-thin size 5-dies non-slip type wire drawing machine 1 set
⑷　Fulfillment period : 28, March, 2025
⑸　Delivery place : National Institute for Materials Science
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice No.16
B　The same as the notice No.16
C　The same as the notice No.16
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 19, August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Nagisa IWAMOTO, TEL 029―859―2655
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2024003986 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―0047 Japan
⑼　The same as the notice No.16

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第24ＴＫ000223ＲＳＫＩ号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　調達サービス及び数量　G-Portal提供用ディスクの増設ディスク購入・据付調整　一式
⑶　調達サービスの特質等　調達仕様書による。
⑷　履行期間　調達仕様書による。
⑸　履行場所　調達仕様書による。
⑹　入札金額　入札金額は、本調達を実施するために必要な総価とする。消費税は10％として契約金額を見積もること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、同価の入札を行った者が２人以上あるときは環境活動への取り組みが優れた入札者を落札者とするため、環境会計公表、ＩＳＯ14001の報告を含む環境報告書発行、ＩＳＯ14001認証取得又は同等の環境活動評価プログラム実施、環境管理部門の設置の取り組みを行っている場合は、それを確認できる書類等を用意すること。さらに環境への取り組みが同等であった場合、くじで落札者を決定する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に「物品の販売」の「Ａ～Ｄ等級」に格付けされている者であること。
⑵　競争に参加できない者　競争に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。資格審査申請書及びその添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者。警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者等。詳細は入札説明書による。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　問合せ先　〒305―8505 茨城県つくば市千現２－１－１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　池田　由美　電話070―1170―2416
E-mail　RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年６月28日（金）から令和６年７月12日（金）17時まで、入札情報公開システムによりダウンロードすること。なお、ダウンロードに必要なパスワードは上記３⑴にメールで問い合わせること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の提出期限及び入札書の提出方法　令和６年８月27日（火）10時30分　電子入札システム等による。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月27日（火）10時31分ごろ　電子入札システム等による。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加する者は、入札説明書で定める所要の証明書等を提出し、本契約の履行が可能であることを証明すること。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部長及び調達部長から指名された者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件のない者の入札及び入札の条件に違反した入札等。
⑸　契約書の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書で定める書類等の審査の結果認められた者で、当機構が定める予定価格の範囲内の最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tsuji Hiroji, Director of Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA)
⑵　Classification of the products to be procured ; 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Purchase and installation and customisation of additional discs for G-Portal deployment (1 set)
⑷　Fulfillment period : Refer to each specification
⑸　Fulfillment Place : Refer to each specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2024 in offer of “Selling” participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30, 27 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ikeda Yumi, General Procurement Office, Procurement Department, JAXA, Sengen 2―1―1, Tsukuba-city, Ibaraki, 305－8505 Japan. TEL 070―1170―2416,
E-mail : RIYOU-NYUSATSU@ml.jaxa.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024 播磨第 22 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　SPring－８-II用真空チェンバの開発　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　森野　真季
ＴＥＬ0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　令和６年６月28日から令和６年８月19日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月30日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Eiji, Kohra Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Development of vacuum chamber for SPring-8-II 1 set
⑷　Delivery period : 28, March, 2025
⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 19, August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
函館工業高等専門学校
事務部長　花畠　　純
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　01
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
AICT先進技術検証基盤システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　函館工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒042―8501 函館市戸倉町14番１号　函館工業高等専門学校　総務課契約係　富田　雄喜　電話0138―59―6322
Email keiyaku@hakodate-ct.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルにより交付する。電子ファイルでの交付を希望する者は、上記３⑴に記載のメールアドレスに交付希望の旨連絡すること。

⑶　入札書の受領期限
　令和６年８月20日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月30日14時00分　函館工業高等専門学校　第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hanabatake Jun, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Hakodate College
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : AICT Advanced Technology Verification Platform System 1 Set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Hakodate College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00　20 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Tomita Yuuki, Contracting Unit, The general affairs Division, National Institute of Technology, Hakodate College, 14―1 Tokura-cho Hakodate-shi 042―8501 Japan, TEL 0138―59―6322
Email keiyaku@hakodate-ct.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
米子工業高等専門学校事務部長　平井　良昌
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　31
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　リサイクル分取ＨＰＬＣ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　秋田工業高等専門学校、米子工業高等専門学校、新居浜工業高等専門学校、久留米工業高等専門学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒683―8502 米子市彦名町4448　米子工業高等専門学校総務課契約係　近江　治良　電話0859―24―5013
　e-mail　keiyaku@yonago-k.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月28日14時00分　米子工業高等専門学校小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshimasa Hirai, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Yonago College
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycling preparative HPLC 1 Set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Akita College, Yonago College, Niihama College and Kurume College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Yonago College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale and maintenance for the procured services,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligation Officer Director General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Jiro Ohmi, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Yonago College, 4448 Hikona-cho Yonago-shi 683―8502 Japan, TEL 0859―24―5013
email. keiyaku@yonago-k.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究所
管理部長　今井　里如

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―3408―１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　ナトリウム試験用グローブボックスの購入　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　大洗研究所
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029―267―1919（代）内線5068
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年９月10日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月13日13時30分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Satonao Imai, Director of Administration Department, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 26
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured ; Glovebox Workstations (for sodium testing), 1 set
⑷　Delivery period ; By 28 February 2025
⑸　Delivery place ; Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 10 September 2024
⑻　Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 (ex. 5068)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
豊橋医療センター院長　山下　克也
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07557 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及数量　病院情報システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年６月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための審査に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑵に定める購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒440―8510 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50番地　独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター　企画課　業務班長　梶浦　直樹
電話0532―62―0301　内線2271
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月９日　14時00分　豊橋医療センター内会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月27日11時00分　豊橋医療センター内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuya Yamashita, Director, National Hospital Organization Toyohashi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Hospital Information System 1set
⑷　Delivery period : June 30,2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Toyohashi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation.

(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M August 19, 2024

(8)　Contact point for the notice : Naoki Kajiura, Contact Accounting Division, National Hospital Organization Toyohashi Medical Center, 50 Hamamichigami, imure-cho, Toyohashi-shi, Aichi-ken 440—8510, Japan TEL 0532—62—0301

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岡山医療センター院長　柴山　卓夫

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　33

○第10607号（№10607）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　４、16、22、26、27、31、32、34

(2)　購入等件名及び数量　令和６年度医療機器等整備　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　納入期限　令和７年３月31日

(5)　納入場所　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター

(6)　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4)　「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(5)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(6)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒701—1192　岡山県岡山市北区田益1711—1　独立行政法人国立病院機構岡山医療センター　事務部　契約係長　平田　　将　電話086—294—9911　内線8194

(2)　入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和６年８月20日12時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和６年８月21日10時00分　本館研修室２

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuo Shibayama, Director, National Hospital Organization Okayama Medical Center

(2)　Classification of the products to be procured : 4, 16, 22, 26, 27, 31, 32, 34

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : A set of medical equipment, etc.

(4)　Delivery period : By 31 March, 2025

(5)　Delivery place : National Hospital Organization Okayama Medical Center

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;

⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7)　Time-limit for tender : 12 : 00　20 August, 2024

(8)　Contact point for the notice : Sho Hirata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Okayama Medical Center, 1711—1 Tamasu Kitaku, Okayama-shi, Okayama-ken 701—1192, Japan. TEL 086—294—9911 ext. 8194

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　【令和７年度医療機器投資】外科手術用ナビゲーションシステム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格方式をもって行うので、

①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　電話03―3547―5201　内線7476

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年８月20日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月21日14時00分～　国立研究開発法人国立がん研究センター　管理棟１階第３会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, Director, National Cancer Center

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Investment in medical equipment in 2025 : surgical navigation system, one set

⑷　Delivery period : March 31, 2026

⑸　Delivery place : National Cancer Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;

③　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 August 20, 2024

⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5201 ext. 7476

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第84号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量
孔底地震観測装置及び設置作業　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年３月21日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　佐藤　優樹　電話050―3522―3595

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年６月28日から令和６年７月11日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月11日15時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年７月29日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室

⑸　入札書の受領期限　令和６年８月21日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年８月22日15時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Delivery and installation of a borehole seismometer 1 set

⑷　Delivery period : March 21, 2025

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, August 21, 2024

⑻　Contact point for the notice : SATOU Yuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan.　TEL 050―3522―3595

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度出力機器等最適配置及び出力サービス提供等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年３月１日から令和12年２月28日まで。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑸　入札書受領期限以前の過去５年間において、拠点数450か所最適配置台数1,000台以上の業務実績を１件以上有することを証明した者であること。

⑹　本業務において⑸と同等規模の業務経験を有する者を業務管理責任者として配置することを「業務管理責任者実績証明書」により証明した者であること。

⑺　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。

⑻　ISO／IEC 27001：2013、ISO／IEC 27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014、JIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。

⑼　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課　電話045―650―0189
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

⑵　入札説明書等の問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課　電話045―650―0181

⑶　入札説明書等の交付方法　当機構のホームページからダウンロードすること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月11日10時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室

⑸　申請書等の受領期限　令和６年７月18日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

⑹　入札書等の受領期限　令和６年８月29日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑺　開札の日時及び場所　令和６年８月30日10時30分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札書の受領期限までに、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類等を、競争参加資格申請書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Nagahama, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency ／ Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Output device optimal layout and output service provision business, 1 set
⑷　Lease period : From 1 March, 2025 through 28 February, 2030
⑸　Lease places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024
⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years
⑥　Assign a person with the same practical experience as ⑤ to be responsible for project management
⑦　have proven to meet all the requirements of the specifications
⑧　have the ISMS certification or the Privacy Mark License
⑨　respond to attendance inspection in Japan
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 29 August 2024
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置（ＡＲＰＡ）シミュレータ賃貸借　７式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年６月１日～令和12年５月31日
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記⑵の案件を総価にて入札に付する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級、Ｃ等級又はＤ等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　その他当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課調度係　川﨑　研汰
電話045―212―0003
⑵　証明書等の受領期限　令和６年８月22日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年８月23日10時30分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参、又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers

⑵　Classification of the services to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of Rader／ARPA Simulater equipment and accessories, 7 set

⑷　Lease period : From 1 Jun. 2025 through 31 May. 2030

⑸　Lease place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024

⑺　Time limit for tender : 17 : 00　22 Aug. 2024

⑻　Date of tender : 10 : 30　23 Aug. 2024

⑼　Contact point for the notice : Kenta Kawasaki, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

（契約責任者）

中日本高速道路株式会社　八王子支社

支社長　荒井　靖博

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量　八王子支社管内　路面清掃車購入（2023年度）

路面清掃車　１台

⑶　購入等案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　契約締結日の翌日から540日間

⑸　納入場所　松本ＩＣ　１台（更新）

⑹　下取りに供する物品　有

路面清掃車　１台

⑺　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額から下取り機械のリサイクル料金を除いた金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、下取り機械のリサイクル料金を除き見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額に下取り機械のリサイクル料金を加算した金額を入札書に記載すること。本件入札は、「せり下げ方式」によることとし、契約制限価格は設定しない。なお、「せり下げ方式」による入札方法は、入札説明書及び入札者に対する指示書を参照のこと。

2　競争参加資格

⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札書の受領期限までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

①　商業登記簿謄本の写し

②　直近の財務諸表類

③　納税証明書の写し（書式その３・その３の２・その３の３のうち、いずれか一枚）（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再確認を受けていること。）

④　会社の経歴を記載した書類

⑶　入札書の受領期限から開札の日までの期間に取引停止を受けている期間中でないこと。

⑷　当該購入等に関し過去に同種機械の納入実績もしくは製造実績のいずれかがあること。

なお、製造実績は同種機械の主体的部分の実績とする。

・同種機械：「中日本高速道路㈱維持補修用機械標準仕様書」に示す路面清掃車、又は前記と同等の機械

・主体的部分：「中日本高速道路㈱維持補修用機械標準仕様書」による路面清掃車の路面清掃装置、又は前記と同等の機械

⑸　納入時に、当該機械の運転及び取扱について下記に示す技術者による技術指導が出来ることを証明した者であること。

・求める技術者の資格：二級ジーゼル自動車整備士取得後実務経験５年以上

⑹　当該購入等に関し緊急時のアフターサービス・部品供給体制は、車両納車後から車両廃車時までの期間に下記全ての体制が確保出来ることを証明した者であること。

・求めるアフターサービス体制

１．直営工場もしくは協力会社工場が納入場所から24時間以内に到着できるところに１箇所以上確保していること。なお、協力会社工場等の場合は協力会社工場であると証明できる契約書などの書類提出ができること。

２．上記工場が国土交通省令等で定められた「普通自動車分解整備事業者」であること。

３．故障発生時緊急時の技術者の連絡体制及び派遣体制が確立された者であること。

・求める部品供給体制

１．一括対応できる窓口があること。

２．納車後部品供給年数が10年以上であること。

３．消耗品等（軽微故障）の部品調達に要する時間が24時間以内であること。

⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒192―8648 東京都八王子市宇津木町231

中日本高速道路株式会社　八王子支社　総務企画部　契約課　電話042―691―1171

⑵　入札説明書等の交付方法

①　交付期間　入札公告日から令和６年８月19日（月）まで

②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）

入札公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。

⑶　入札書の受領期限等

①　受領期限　令和６年８月19日（月）16時00分まで（ただし、郵便による入札の場合については、書留郵便とし、同日同時刻迄必着のこと。）

②　提出方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）

⑷　開札の日時及び場所

①　日時　令和６年９月19日（木）10時00分

②　場所　中日本高速道路株式会社

八王子支社１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は、入札説明書及び証明書等の作成要領による。

⑻　本件は、電子契約によることができる。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuhiro Arai, Director General of Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 Road cleaning truck
⑷　Delivery period : 540 days
⑸　Delivery place : Matsumoto interchange, NAGANO EXPRESSWAY (1 Road cleaning truck)
⑹　Trade in item : 1 Road cleaning truck
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures :
①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures
②　Have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till time-limit for tender
・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
③　Have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　Have proven to have prepared system to provide rapid after-sales service and maintenance for the purchases
⑻　Due date for the submission of tender : 16 : 00. August 19, 2024 (tenders submitted by registered mail must reach us 16 : 00. August 19, 2024)
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Hachioji Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 231, Utsukimachi, Hachioji-city, Tokyo, 192―8648, Japan. TEL 042―691―1171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　組織切片スライドスキャナ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　北海道大学人獣共通感染症国際共同研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）
宮坂　光春　電話011―706―4552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月19日14時00分　北海道大学事務局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Slide scanner system for tissue sections 1 set
⑷　Delivery period : By 28, February, 2025
⑸　Delivery place : International Institute for Zoonosis Control, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人北海道大学
函館キャンパス事務部　事務長　小笠原美勝
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月21日
⑸　納入場所　国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院　実験研究棟　E211室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を事務長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒041―8611 北海道函館市港町３丁目１番１号　北海道大学函館キャンパス事務部係長（用度担当）　笹川　文子　電話0138―40―5514
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月25日10時00分　北海道大学函館キャンパス第二研究棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、事務長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると事務長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikatsu Ogasawara, Administration Official, Head Official Hakodate Campus Administration Office, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid chromatograph-triple quadrupole mass spectrometer system 1 Set
⑷　Delivery period : By 21 February, 2025
⑸　Delivery place : Faculty of Fisheries Sciences, Graduate School of Fisheries Sciences and School of Fisheries Sciences, Hokkaido University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The National University Corporation Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Administration Official, Head Official Hakodate Campus Administration Office, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　21 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ayako Sasagawa, Supplies Section, Hokkaido University Hakodate Campus, 3―1―1 Minato-cho Hakodate-shi Hokkaido 041―8611 Japan, TEL 0138―40―5514
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人茨城大学学長　太田　寛行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　次世代革新炉開発用マルチ・フィジックス解析システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　茨城大学　原子科学研究教育センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人茨城大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒310―8512 水戸市文京２―１―１　茨城大学財務部財務課（契約室）　秋葉さおり
電話029―228―8566
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月19日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月12日10時00分　リバースオークション
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Ohta, President of the Ibaraki University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi physics analysis system for next-generation innovative nuclear reactor, 1 set
⑷　Delivery period : By 14 March, 2025
⑸　Delivery place : Research and Education Center for Atomic Sciences Ibaraki University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Ibaraki University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Ibaraki University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Ibaraki University.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　19 August 2024
⑻　Contact point for the notice : Saori Akiba, Contractual Affairs Division, Financial Affairs Department, Ibaraki University, 2―1―1 Bunkyo, Mito-shi, 310―8512 Japan, TEL 029―228―8566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　村上　良行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　練習船神鷹丸第二種中間検査工事及び一般修繕工事　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年11月20日から令和６年12月11日
⑸　履行場所　請負者の施工場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第９条の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8477 東京都港区港南４－５－７
東京海洋大学経理課専門職員　廣野文太郎
電話03―5463―0370
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月10日15時00分　東京都中央区豊海埠頭　Ｆ―４バース　練習船神鷹丸
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月２日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月18日15時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Intermediate Survey class 2 and Repair Service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 20 November, 2024 through 11 December, 2024
⑸　Fulfillment place : Dockyard of the Contractors
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4―5―7 Konan Minato-ku Tokyo 108―8477 Japan, TEL 03―5463―0370
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人奈良国立大学機構理事長
榊　　裕之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　奈良女子大学附属小学校　児童用ＧＩＧＡスクール対応端末　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630―8506 奈良市北魚屋東町　国立大学法人奈良国立大学機構財務課契約係長　中谷　利朗
E-mail　keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp
電話番号　0742―20―3216
ＦＡＸ番号　0742―20―3217
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子媒体での交付を受け付ける。交付を希望する者は、電子メールもしくはＦＡＸで上記３⑴に記載の連絡先まで請求すること。メールの本文には以下の事項を記載すること。（名刺のコピーでも可）
「会社名、担当者氏名、所属部署名」「送付先メールアドレス」「連絡先電話番号」
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。ただし、入札公告、入札説明書及び仕様書等に関して質問がある場合は、上記３⑴に問い合わせることができる。問い合わせ期間は、入札公告の日から令和６年７月12日17時00分までとする。
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月25日14時00分　国立大学法人奈良国立大学機構事務局第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良国立大学機構の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Sakaki, Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nara Women's University Attached Elementary School GIGA School Compatible Devices for Students 1 Set
⑷　Delivery period : 27 December, 2024
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara National Institute of Higher Education and Research Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chairperson, Nara National Institute of Higher Education and Research
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Toshiro Nakatani, Contracts Section, Financial Division, Nara National Institute of Higher Education and Research, Kitauoya Higashimachi Nara-shi 630―8506 Japan, TEL 0742―20―3216
E-mail keiyaku@jimu.nara-wu.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement arelaid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第15号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　可視―近赤外および近赤外―赤外光高感度検出・分光システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年１月28日
⑸　納入場所　広島大学半導体産業技術研究所東棟202集積回路評価解析室
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　杉本　義和　電話070―5666―9435
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月16日14時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月28日15時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Optical spectroscopy system with high detection sensitivity for visible - near infrared and near infrared- infrared wavelength regions 1 set
⑷　Delivery period : By 28 January, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Research institute for Semiconductor Engineering East Building 202 Integrated Circuit Evaluation and Analysis Room
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 15　19 August, 2024

(8) Contact point for the notice : SUGIMOTO Yoshikazu, Accounting Group, Dept. of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5666―9435

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第５号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　53

(2) 購入等件名及び数量　飯塚キャンパス　スクールバス運行管理業務　一式（①バス　２台以上、②運転手　２名以上、③利用状況報告書　１式）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日

(5) 履行場所　九州工業大学（飯塚地区）

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１―１ 九州工業大学　経理課契約企画係　中村　昌樹　電話093―884―3029

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和６年８月21日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和６年９月18日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology

(2) Classification of the products to be procured : 53

(3) Nature and quantity of the services to be required : Operation control of university commuter bus in Iizuka campus 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

(5) Fulfillment place : Kyushu Institute of Technology (Iizuka Campus)

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　21 August, 2024

(8) Contact point for the notice : NAKAMURA Masaki, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

国立大学法人琉球大学学長　西田　睦

代理人　財務担当理事　大城　功

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第 36 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　6

(2) 購入等件名及び数量　ＰＰＣ用紙（再生紙）（Ａ４、Ａ３）　一式（入札説明書による）

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和６年10月１日から令和７年９月30日

(5) 納入場所　契約担当職員が指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は、１式当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0213 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地　琉球大学財務部経理課契約第三係　桃原　康彰　電話098―895―8057
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和６年８月23日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月12日14時00分　琉球大学本部管理棟２階　第一研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を販売できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Oshiro, Executive Director for Finance, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC paper (A4, A3) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 through 30 Septenber, 2025
⑸　Delivery place : The area specified by the Obligating Officer
⑹　Quolification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00　23 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yasuaki Toubaru, Third Contracting Subsection, Accounting Section, Fainancial Affairs Division, University of the ryukyus, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0213 Japan, TEL098―895―8057
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第37号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工心肺装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　琉球大学病院（西普天間キャンパス）
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課調達第一係　知念　拓実　電話098―895―1064
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月５日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年８月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月19日11時00分　琉球大学医学部管理棟小会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、琉球大学学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、琉球大学学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Futenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung Machine System 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 December, 2024
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19 August, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takumi Chinen, First Procurement Section, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1064
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量　本店公用車（４台）の交換購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　高橋　光司　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―181号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「本店公用車（４台）の交換購入」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　令和６年８月19日（月）12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年８月20日（火）11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階407会議室

4　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。前⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Small sized passenger car 4, 1 set

⑷　Lease period : refer to the tender documentation.

⑸　Lease place : refer to the tender documentation.

⑹　Time-Limit for tender : 12 : 00 19 August 2024

⑺　Contact point for the notice : TAKAHASHI Koji, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otema-chi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年６月28日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

常務執行役　田中　隆幸

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入品名及び数量　2025年版ゆうちょマチオモイカレンダー　600,000部（予定）

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和６年10月17日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年８月23日午後１時　電子入札システムにより実施

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。

㋐　暴力的な要求行為

㋑　法的な責任を超えた不当な要求行為

㋒　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

㋓　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

㋔　㋐から㋓に準ずる行為

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年８月19日午前10時30分までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　電子入札システムの入力方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6　Summary
⑴　Contracting entity：Takayuki Tanaka, Managing officer JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured：6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：JAPAN POST BANK Machiomoi Calendar 2025
⑷　Delivery period：17 October 2024
⑸　Delivery place：To be specified later
⑹　Time limit for tender：10：30 AM 19 August 2024
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact Point for the notice：Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月28日
分任支出負担行為担当官代理
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部
調達管理課長　細谷　　剛
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年６月17日（号外政府調達第111号）
2　訂正内容　14ページ４段33行目「入札公告」中「分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長　清水　和彦」を「分任支出負担行為担当官代理　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部　調達管理課長　細谷　　剛」に５⑴「Kazuhiko Simizu」を「Tuyosi Hosoya」にそれぞれ訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
1　掲載日　令和６年６月13日（号外政府調達第109号）
2　訂正内容　６ページ、2024神戸第４号中、２　競争参加資格　⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。を、国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。に、５　Summery　⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in service business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency. を、Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency. にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
宮内庁長官官房主計課長　木村　藍子
◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　大手休憩所（仮称）新築工事
⑶　工事場所　東京都千代田区千代田（皇居内）
⑷　工事内容　本工事は、下記の新築工事を行う。
構造　木造（北棟、南棟）、鉄骨造（渡り廊下）、鋼板製一体型水槽（ポンプ室）
規模　北棟　地上１階　建築面積　約1,773㎡　延べ面積　1,500㎡
南棟　地上１階　建築面積　約1,336㎡　延べ面積　約1,325㎡
渡り廊下１　地上１階　建築面積　約８㎡　延べ面積　―㎡
渡り廊下２　地上１階　建築面積　約５㎡　延べ面積　―㎡
ポンプ室　地上１階　建築面積　約14㎡　延べ面積　約14㎡
電気設備工事、機械設備工事、土木工事、庭園工事一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　ＣＬＴ及び集成材　約2,100㎥、コンクリート　約1,900㎥
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　その他
①　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
②　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を紙入札方式にて行う工事である。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年６月28日付け宮内庁管理部管理課長）に示すところにより宮内庁管理部管理課長から「大手休憩所（仮称）新築工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号（以下「予決令」という。））第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　内閣府における令和５、６年度の建設工事競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、内閣府が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
③　内閣府競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（総合審査数値）が単体有資格業者、特定ＪＶの代表者又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては構成員のうちの１社においては、1,200点以上であること（上記②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,200点以上であること。）。特定ＪＶ又は経常ＪＶのその他構成員にあっては、総合審査数値が1,100点以上であること（上記②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,100点以上であること。）。

④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤　単体有資格業者、特定ＪＶの代表者又は経常ＪＶにあっては構成員のうちの１社は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記アからウまで、並びにア、イ、エの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

ア　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事

イ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）

ウ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造延べ面積1,500㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）

エ　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）

特定ＪＶ又は経常ＪＶにおけるその他の構成員は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

オ　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事

カ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）

キ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造延べ面積750㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）

ク　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）

※１　イ及びカに掲げる物流施設、生産施設及び戸建て住宅とは、令和６年国土交通省告示第８号別添二第一号「物流施設」、同第二号「生産施設」及び同第十三号～第十五号「戸建住宅」とする。

※２　複合用途建築物については、イ及びカの用途がその建物の過半を占めている場合には建物全体面積を実績として認めるものとし、イ及びカの用途が建物の過半に満たない場合にあっても、イ及びカの用途に係る延べ面積（これに付随する共用部分を含む）を満たしているものについては、同等の実績として認めることとする（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）

※３　大断面集成材とは、集成材の日本農林規格（令和元年６月27日農林水産省告示第475号）による大断面集成材とし、構造用集成材のうち、短辺が15㎝以上、断面積が300㎠以上のものとする。

※４　複合用途建築物については、大断面集成材、またはＣＬＴが用いられている構造耐力上主要な部分が、イ及びカの用途に該当する場合に実績として認めるものとする。

⑥　本工事に特定ＪＶ又は経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

⑦　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの時期に、宮内庁長官官房主計課長から宮内庁における工事請負契約等に係る指名停止措置要領（平成13年12月４日付け宮内主発第189号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。

⑨　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、宮内庁発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定ＪＶの代表者以外の構成員については、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有する者を配置するものとする。「１級建築施工管理技士、一級建築士と同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。

②　平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記２⑴⑤オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせのうち、どちらかを満たす工事（民間実績も可とする。）に従事した業務実績を有するものであること。（工事における立場（監理（主任）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれか）は問わない。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

③　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。特定ＪＶにあっては代表者、経常ＪＶにあっては構成員のうちの１社が、上記①から③の基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できるとともに、その他の構成員も上記①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札に関する事項

①　技術提案（施工計画）については、「施設の品質向上やその他施工上配慮すべき事項について具体的な取り組みとその効果」を評価項目とし、以下の取り組みに対する提案を求める。

「木材の調達から加工、組立てに至るまでの品質確保に関する提案」

「全体の工程管理に関する提案」

②　入札参加者は「価格」、「技術提案（施工計画）」及び「賃上げの実施に関する評価」をもって入札し、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　上記①の内容が適正であること。

ウ　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

⑵　提案・評価について

①　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合は、標準点として100点を与えるものとする。受注者の責により、入札に係る技術提案内容が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

②　賃上げの実施に関する評価については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は加算点を与えないとする。

賃上げの実施に関する評価について加算点を与えた場合に、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、宮内庁が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒100―8111 東京都千代田区千代田１－１　宮内庁管理部管理課経理係　電話03―3213―1111　内線3493又は3477

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　令和６年６月28日から同年７月17日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　交付場所　⑴に同じ。

③　交付方法　交付資料は、全て貸与とし、交付の際は、資格審査結果通知書の写しを提出すること。なお、交付資料は、その目的が無くなった時（入札日又は、入札参加を取り止めた時）には、交付場所へ返却（郵送可）すること。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年６月28日から同年７月17日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

②　提出場所　⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年７月31日から同年９月５日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで（最終日は入札書受付締切時刻である正午まで）。

②　提出先　⑴に同じ。

③　提出方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時並びに場所等

①　入札日時　令和６年９月５日正午まで。

②　入札場所　⑴に同じ。

③　開札日時　令和６年９月６日午前10時

④　開札場所　管理部会議室（宮内庁庁舎２階）

⑤　入札方法　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴②に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　評価内容の担保　実際の施工に際しては、技術資料に記載した施工方法により施工し、技術提案書に記載した提案内容を満たす施工を行うものとする。受注者の責により提案内容を満たす施工が行われない場合は、再度の施工を行う。再度の施工が困難あるいは合理的でない場合は契約金額の減額等を行う。

⑹　入札結果保留に伴う調査への協力義務　予決令第85条の基準を下回った入札があった場合、入札参加者は当庁の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格を満たす技術者の配置を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑻　配置予定の主任技術者又は監理技術者との雇用関係の確認を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Aiko Kimura, Director of the Accounting Division, Grand Steward's Secretariat, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : New Construction work of the Ote resting place (Tentative name)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 17 July 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders brought along : 12 : 00 P.M. (noon) 5 September 2024

⑹　Contact point for tender documentation : Accounting Section, Administration Division, Maintenance and Works Department, Imperial Household Agency, 1―1 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8111 Japan TEL 03―3213―1111 (Ex. 3493・3477)

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和６年６月28日

分任支出負担行為担当官　沖縄総合事務局

那覇港湾・空港整備事務所長　金丸　佳介

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和６年度那覇港航行安全支援業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業の実施にあたり、工事の安全と円滑な遂行及び付近を航行する船舶の安

全確保のため、工事に関する情報、航行船舶の情報、気象海象に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を工事関係者及び通行船舶等に速やかに伝達するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

・航行安全支援業務　１式
・打合せ　１式
・協議・報告　１式
・成果物　１式

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで。

⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、本業務の予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。なお、予定価格が100万円を超え1,000万円以下の業務においては、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を設定するものとする。

⑹　本業務は資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑻　本業務は、競争参加資格を有すると認められたものに対し、見積参考資料を開示する試行業務である。

⑼　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

⑽　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

２　指名されるために必要な要件

入札参加者は、２－１に掲げる資格を満たしている単体企業又は２－２に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

２－１　単体企業

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　沖縄総合事務局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。なお、申請中の場合は開札の時までに上記一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑸　本業務に係る申込者は、別途発注済みの「令和６年度管内技術審査補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」及び「令和６年度那覇港発注補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、上記業務における担当技術者の出向元又は派遣元及び出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある者でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　情報保全に係る履行体制が適切であること。なお、その判断は以下による。

本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（参加表明書添付（別紙３））」を参加表明書と併せて発注者に提出すること。

２－２　設計共同体

⑴　２－１に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年６月28日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から令和６年度那覇港航行安全支援業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

⑵　各構成員は実施する分担業務に応じて１名以上の担当技術者を配置できること。

また、代表者たる構成員は、管理技術者１名を配置するものとする。

⑶　業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

２－３　入札参加者間の公平性

入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、沖縄総合事務局開発建設部競争契約入札心得（平成25年12月16日付け府開管理第1943号）（以下「競争契約入札心得」という。）第４条の３第２項の規程に抵触するものではないことに留意すること。

⑴　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

①　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。②においても同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合

②　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

⑵　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

①　一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあっては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

②　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

③　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

⑶　その他の競争の適正さが阻害されると認められる場合　組合とその構成員が同一の競争に参加している場合その他上記⑴又は⑵と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

２－４　参加表明書に関する要件

⑴　参加表明書の提出者に関する要件

①　同種又は類似業務の実績　下記に示される同種又は類似業務について、平成26年度以降公示日までに完了した業務（再委託による業務は実績として認めない）において１件以上の実績を有さなければならない。

・同種業務：船舶航行安全に関する検討かつ船舶航行実態調査を実施した業務（上記に関する全ての実績を求める。ただし、同一業務による実施でなくても良い。）。
・類似業務：船舶航行実態調査を実施した業務。

なお、設計共同体の場合は構成員の全ての者が１件以上の実績を有すること。

② 実績として挙げた業務が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）であり、請負業務成績評定を得ているものについては、当該点が60点未満の場合は実績として認めない。

③ 令和３年度から令和５年度末までに完了した業務のうち、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務区分「建設コンサルタント等」の３年間の平均業務成績が60点未満の場合は競争参加資格を認めない。

ただし、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務成績がない場合は、この限りではない。

④ 業務実施体制　業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。また、設計共同体の場合に業務の分担構成が必要以上に細分化されていないこと。

⑵ 配置予定管理技術者に対する要件

① 資格に関する要件　配置予定管理技術者は、以下のいずれかの資格を有する者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保出来れば可）でなければならない。なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（総合政策局建設振興課又は土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該業者が指名を受けるためには指名通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。指名通知予定日は令和６年７月19日とする。

［1］技術士：【総合技術監理部門（建設科目）】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

［2］技術士：【建設部門】の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。

［3］博士の資格を有している者。

［4］海技士：【航海部門５級以上】の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

［5］ＲＣＣＭ：【港湾及び空港部門】の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。（港湾関係の実務経験が３年以上ある者とする。ただし、業務期間の重複がある場合は、１つの期間として計上することとする。）

［6］土木学会認定技術者：【特別上級、上級、１級】の資格を有し、「資格認定書」の交付を受けている者。

［7］ＡＰＥＣエンジニア：【Industrial、Civil、Structural】の資格を有し、「登録証」の交付を受けている者。

② 業務実績に関する要件　配置予定管理技術者は、以下に記載するいずれかの実績について平成26年度以降公示日までに完了した業務において１件以上の実績を有さなければならない。ただし、実績として挙げた業務が、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は実績として認めない。職務上従事した立場は管理技術者・主任技術者又は担当技術者とする。

・同種業務：船舶航行安全に関する検討かつ船舶航行実態調査を実施した業務（上記に関する全ての実績を求める。ただし、同一業務による実施でなくても良い。）。
・類似業務：船舶航行実態調査を実施した業務。

なお、実績として挙げた業務が、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）であり、請負業務成績評定を得ているものについては、当該成績が60点未満の場合は実績として認めない。

③ 業務成績に関する要件　令和３年度から令和５年度末までに完了した業務について、担当した沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務区分「建設コンサルタント等」の３年間の平均業務成績が60点未満の場合は競争参加資格を認めない。

ただし、沖縄総合事務局開発建設部発注業務（港湾空港関係）及び国土交通省各地方整備局・国土技術政策総合研究所発注業務（港湾空港関係）の業務成績がない場合は、この限りではない。

※管理技術者又は主任技術者として従事した実績に限るものとし、担当技術者及び照査技術者として従事した実績は除くものとする。ただし、管理技術者又は主任技術者として従事した実績が無い場合には、担当技術者として従事した実績とする。

④ 雇用関係に関する要件　参加表明書の提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、「恒常的な雇用関係」とは、参加表明書の提出期限日において、雇用関係にあること。

⑤ 若手技術者を配置する場合の要件　配置予定管理技術者に、40歳未満（公示年度の４月１日時点）の若手技術者を配置する場合は、配置予定管理技術者を定期的に指導するための技術指導者（担当技術者として配置）を配置することができる。この場合、技術指導者は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる㋐から㋒全ての条件を満足する者であること。

ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

㋐ 配置予定管理技術者に求める要件すべてを満たしていなければならない。

㋑ 定期的に配置予定管理技術者の指導を行うこと。（１回／週程度）

㋒ 発注者と行う全ての協議、報告、打ち合わせに出席すること。

※技術指導者を配置する場合の若手技術者に求める競争参加資格要件は、⑵に掲げる配置予定管理技術者に求める要件のうち、①及び④の要件のみを満たしていればよい。また、入札参加者の選定及び総合評価における評価項目において、配置予定管理技術者の経験及び能力（技術者資格、業務実績、業務成績、表彰実績）については技術指導者の資格及び実績等により評価する。

⑶ 指名されるために必要な要件確認のため、添付を義務づけた技術資料等において、添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により指名されるために必要な要件の確認ができないとして失格とする。

２－５　入札参加者を指名するための基準

沖縄総合事務局競争参加者選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験等を勘案するものとする。

なお、技術提案者が11者以上となった場合は、上位10者を指名する。

３　総合評価に関する事項

⑴ 落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払いの原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当である

と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

なお、本業務は「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査（試行）対象業務」(以下、「低入札価格調査」という。)であり、低入札価格調査の詳細は入札説明書の別紙によるものとする。

③ 上記調査は、資料の提出及びヒアリングを実施するが、資料の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合（辞退を含む）は、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

④ 本業務は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予決令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑤ 上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵ 総合評価の方法

① 評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

② 価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

③ 技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記ア)、イ)、エ）の評価項目毎及び本業務の予定価格が100万円を超える場合には、ウ）の評価項目を加え評価を行い、技術評価点を与える。

なお、技術評価点の満点は60点とする。

ア）配置予定技術者の経験及び能力

イ）実施方針等

ウ）技術提案の履行確実性

エ）賃上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝60点×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝(ア)に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（ウ）の評価に基づく履行確実性度）＋（エ）に係る評価点）

技術提案評価点＝（イ）に係る評価点）

④ 詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴ 担当部局　〒900―0001 沖縄県那覇市港町２丁目６番11号　沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所品質管理課契約審査係　電話098―867―3710

⑵ 入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は電子入札システムから入手するものとする（ただし、紙入札方式の参加承諾を得た者には上記４⑴にて交付する。）。

交付期間：令和６年６月28日から令和６年８月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分～17時00分まで。

⑶ 参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２－１⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者及び申請中の者とする。

⑷ 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和６年７月８日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）

提出場所：４⑴に同じ。

提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。

ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。

⑸ 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和６年８月５日12時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の12時00分（必着）

提出場所：４⑴に同じ。

提出方法：イ）電子入札システムによる場合　電子入札システムにより提出。ただし、10ＭＢを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること（必着とする）。

ロ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合　電子入札システム以外の提出については、契約担当部署へ問い合わせすること。

⑹ 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により沖縄総合事務局　那覇港湾・空港整備事務所　品質管理課に持参すること。

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは令和６年８月26日12時00分まで。持参による場合の締め切りは令和６年８月26日12時00分まで。

開札日時：令和６年８月26日14時00分

開札場所：沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所

５　その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金　免除

② 契約保証金　免除

⑶ 入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続きにおける交渉の有無　無

⑸ 契約書作成の要否　要

なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約特約事項として添付する。

⑹ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺ 本案件は提出資料及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻ 技術提案書（技術提案の履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑼ 配置予定技術者、技術指導者を配置する場合は技術指導者が、業務実績等の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる（詳細は入札説明書による。）。

⑽ 詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : KEISUKE Kanemaru, Director General, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵ Classification of the services to be procured : 42

⑶ Subject matter of the contract : Navigation safety support

⑷ Time-limit to express interests by electronic bidding system : 12 : 00　8 July 2024

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　26 August 2024

⑹ Bid Opening : 14 : 00　26 August 2024

⑺ Contact point for tender documentation : Quality Control Division, Naha Ports and Airport Office, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―6―11 Minatomachi, Naha City, Okinawa prefecture, 900―0001 Japan, TEL 098―867―3710

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　藤巻　浩之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　工事名
Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都江戸川区東篠崎町地先～千葉県市川市河原地先
⑷　工事内容
１）Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事にかかる技術協力業務（以下「技術協力業務」という。）
㋐　技術協力業務　１式、打合せ１式
㋑　予定工期　契約締結の翌日から令和６年12月27日まで
㋒　再委託　本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない
２）Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事（以下「建設工事」という。）
㋐　水閘門新設工（水門純径間17m、閘門純径間17m）河川土工　１式　盛土工約35,000㎥　法覆護岸工　１式　地盤改良工　１式　水門本体工　１式　既製杭工　約170本　矢板工　約240枚　床版・堰柱・門柱・操作台・胸壁工　約5,900㎥　翼壁工　約1,200㎥　水叩工　約470㎥　中壁工　１式　閘室本体工　１式　既製杭工　約50本　矢板工　約50枚　床版工約1,800㎥　中壁工　１式　護床工　１式　閘門本体工　１式　既製杭工　約20本　矢板工　約80枚　床版・堰柱・門柱・操作台工　約2,000㎥　護床工　１式　根固工　１式　構造物撤去工　１式　仮設工　１式　土留・仮締切工　１式　上屋工　１式
㋑　工期　契約締結の翌日から令和11年２月28日まで
⑸　本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下、「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、工事の随意契約相手方として特定する。
⑹　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。
⑺　参考額　建設工事に先立って実施する技術協力業務の規模は1,000万円程度（税込み）、工事規模は67億円から73億円程度（税込み）を想定している。
⑻　建設工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、説明書別表－１による。
①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　建設リサイクル法対象工事
④　総価契約単価合意方式
⑤　出来高部分払方式
⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑦　「設計審査会」の設置対象工事
⑧　難工事指定工事
⑨　ＩＣＴ活用工事【土工（発注者指定型）】
⑩　ＩＣＴ活用工事【法面工（施工者希望Ⅱ型）】
⑪　ＩＣＴ活用工事【地盤改良工（施工者希望Ⅱ型）】
⑫　ＩＣＴ活用工事【基礎工（施工者希望Ⅱ型）】
⑬　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】
⑭　週休２日制適用工事（月単位）
⑮　「生産性向上チャレンジ」の試行工事
⑯　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑰　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年６月28日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）からＲ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑧までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
③　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（②の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
④　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑤　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐、㋑の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。
㋐　水門、閘門（陸閘は除く）、可動堰のいずれかの工事であること。
ただし、最大径間長が10m以上であること。
なお、最大径間長とは、１径間以上を有する構造物の最大の径間長をいう。
㋑　一重矢板式、二重矢板式、セル式、鋼管のいずれかの仮締切を伴う工事であること。
ただし、上記㋐、㋑は維持修繕工事、機械設備工事は除く。
また、上記㋐、㋑は同一工事であること。
申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社は上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐または㋑のいずれかの施工実績を有すること。
特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐または㋑のいずれかの施工実績を有すること。
また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑥　申請書及び資料の提出期限の日から工事に係る見積書の開封の時までの期間に、関東地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑦　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は説明書による。

⑧　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を建設工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として参加する場合にあっては、原則として代表者の技術者を配置すること。また、複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

１）主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は説明書による。

２）１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐、㋑に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　水門、閘門（陸閘は除く）、可動堰のいずれかの工事であること。

ただし、最大径間長が10m以上であること。

なお、最大径間長とは、１径間以上を有する構造物の最大の径間長をいう。

㋑　一重矢板式、二重矢板式、セル式、鋼管のいずれかの仮締切を伴う工事であること。

ただし、上記㋐、㋑は維持修繕工事、機械設備工事は除く。

また、上記㋐、㋑は同一工事であること。

申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。特定建設工事共同企業体にあっては、代表者の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

４）配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を説明書別記様式－１－１で求めており、その明示がなされない場合は参加できない。詳細は説明書による。

⑶　競争に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は説明書による。

３　優先交渉権者の選定に関する事項

⑴　技術提案の評価に関する基準　本工事は旧江戸川9.3Ｋ付近において、江戸川水閘門のＩ期工事として閘門の新設を行うものである。江戸川水閘門改築工事は、流下能力、塩分遡上防止機能および船舶の航行を確保しながらの施工となるため、Ｉ期工事で使用した仮締切をⅡ期工事で部分的に使用する他、Ⅱ期工事の仮締切の一部をＩ期工事で施工することで、コスト縮減及び工期短縮を図る設計としている。本工事（Ｉ期工事）で施工する本体工（堰柱や中壁）は、次工事（Ⅱ期工事）の仮締切の一部として利用できるが、本体工の上流側には、次工事のみ使用する仮締切の一部を設置する必要があり、さらにその一部は水叩き区間での施工となる。そのため、本体工と仮締切材の接続処理や変位差による止水処理、撤去工法などに配慮する必要があり、仮設構造が複雑になる。このような現場条件を踏まえ、仮締切工を確実に完了させるためには、適用可能な技術の収集、現地における経験知識、施工者独自の技術の活用による仮設構造及び施工方法の選定が必要である。

また、仮締切後の施工ヤード内の地盤は軟弱な鋭敏粘土層であり、重機作業や車両走行等におけるトラフィカビリティ及び地耐力確保が必要となる。軟弱な鋭敏粘土層の対策については、安全性に配慮した、効率的かつ確実な施工方法の選択、及び周辺既設構造物等に変状を与えないことが重要であり、適用可能な技術の収集、現地における経験知識、施工者独自の技術の活用による施工方法の選定が必要である。工事発注にあたって、現場条件を踏まえた設計を行うには、施工者独自の高度な技術力を活用し、厳しい現場条件に対応した施工計画検討や工法選定が必要なことから、技術提案・交渉方式（技術協力・施工タイプ）を適用し、本工事に関する技術提案を下記１）から３）について求める。

１）技術協力業務の実施に関する提案：30点

２）水閘門本体工と鋼管矢板の接続部における仮締切構造及び施工方法の提案：40点

３）軟弱層（鋭敏粘土層）上におけるトラフィカビリティ及び地耐力確保に関する提案：40点

⑵　優先交渉権者の選定　上記３⑴による評価の結果、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

⑶　技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法　技術評価点が最も高い者が複数者いる場合、下記１）から３）の順で優先交渉権者を選定するものとする。

１）技術提案２）の点数の高いもの

２）技術提案３）の点数の高いもの

３）関東地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者

なお３）について、共同企業体の場合は、代表者の順位とする。

⑷　技術提案書についてヒアリングを行う。

⑸　優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積書の開封を行ったうえで、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は、交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思の有無を確認した上で、技術提案を反映した設計を改めて実施する。

⑹　技術提案の履行に関する事項　受注者の責めにより、技術提案内容が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、違約金及び指名停止等の措置を講じることがある。ただし、技術提案の設計において発注者と協議のうえ、発注者が技術提案を不履行とする旨を指示した場合、または施工条件の変更、災害により受注者の責めによらない理由による技術提案の不履行については、この限りではない。

４　手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048－601－3151㈹内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間及び方法　説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年６月28日から令和６年７月29日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から15時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年６月28日から令和６年７月29日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金
１）技術協力業務　免除
２）建設工事　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　技術提案書の無効　本公告に示した競争参加資格がない者が提出した技術提案書、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の提出した技術提案書は無効とする。

⑷　優先交渉権者に係わる技術提案　提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を建設工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格または特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加　上記２⑴②に掲げる一般競争参加資格または特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、その者が優先交渉権者として選定されるためには、優先交渉権者選定通知の時において、当該一般競争参加資格または特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑾　本案件は、申請書及び資料の提出等を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては説明書による。

⑿　詳細は説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJIMAKI Hiroyuki Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the R6 Edo river water lock reconstruction (Phase I).

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 29 July 2024.

⑸　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

「令和６年度那覇港航行安全支援業務」に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年６月28日

沖縄総合事務局　開発建設部長　中原　正顕

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　業務概要

⑴　業務名　令和６年度那覇港航行安全支援業務

⑵　業務内容　本業務は、那覇港新港ふ頭地区ふ頭再編整備事業の実施にあたり、工事の安全と円滑な遂行及び付近を航行する船舶の安全確保のため、工事に関する情報、航行船舶の情報、気象海象に関する情報を迅速に収集し、これらの情報を工事関係者及び通行船舶等に速やかに伝達するものである。

⑶　履行期限　契約締結日の翌日から令和７年３月31日まで。

2　申請の時期

令和６年６月28日から令和６年７月５日17時15分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、参加表明書の提出期限までに設計共同体として資格の認定を受けていなければならない。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和６年６月28日から内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。なお、沖縄総合事務局開発建設部ホームページからも入手することができる。
沖縄総合事務局開発建設部ホームページ
http://www.ogb.go.jp/kaiken/014405/kaiken_keiyaku_keiyaku

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に「令和６年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、電子メールにより提出すること。メール送信後、提出場所に記載の電話番号へ申請書のメール送信の連絡をすること。
提出場所：〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２－１－１那覇第２地方合同庁舎２号館　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係
電話：098―866―0031（内線）2541
メールアドレス：
okisou-sikaku-kouji.n3a@ogb.cao.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月21日付け内閣府沖縄総合事務局長公示。以下「令和４年10月21日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）沖縄総合事務局における令和５・６年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。

３）沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

４）令和４年10月21日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

⑵　業務形態

１）構成員の分担業務が、業務の内容により「令和６年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、「令和６年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、「令和６年度那覇港航行安全支援業務設計共同体協定書」において明らかであること。

⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「沖縄総合事務局開発建設部の発注に係る建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成12年３月10日付け開管理第157－１号）の別紙－１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の扱い

4⑴２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4⑴２）の認定を受けていない構成員が4⑴２）の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4⑴２）の認定を受けていない構成員が当該業務に係る参加表明書の提出期限までに4⑴２）の認定を受けていないときは設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

⑴　設計共同体の名称は、「令和６年度那覇港航行安全支援業務△△・□□設計共同体」とする。

競争参加者の資格に関する公示

大手休憩所（仮称）新築工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年６月28日

宮内庁管理部管理課長　久我　直樹

◎調達機関番号　008　◎所在地番号　13

1　工事名　大手休憩所（仮称）新築工事

2　工事場所　東京都千代田区千代田（皇居内）

3　工事内容　本工事は、下記の新築工事を行うものである。

構造　木造（北棟、南棟）、鉄骨造（渡り廊下）、鋼板製一体型水槽（ポンプ室）

規模　北棟　地上１階　建築面積　約1,773㎡　延べ面積　1,500㎡

南棟　地上１階　建築面積　約1,336㎡　延べ面積　約1,325㎡

渡り廊下１　地上１階　建築面積　約８㎡　延べ面積　―㎡

渡り廊下２　地上１階　建築面積　約５㎡　延べ面積　―㎡

ポンプ室　地上１階　建築面積　約14㎡　延べ面積　約14㎡

電気設備工事、機械設備工事、土木工事、庭園工事一式

4　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで

5　競争参加資格審査申請書の交付

⑴　交付期間　令和６年６月28日から同年７月17日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　交付場所　〒100―8111 東京都千代田区千代田１－１　管理部管理課経理係（電話03―3213―1111）内線3493又は3477

⑶　その他　特定ＪＶとして資格を得ようとする者に交付する。

6　競争参加資格審査申請書の提出

⑴　提出期間　令和６年６月28日から同年７月17日までの行政機関の休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

⑵　提出場所　上記5⑵に同じ。

⑶　提出方法　競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。

①　共同企業体協定書の写し

②　下記7⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年６月28日付け支出負担行為担当官宮内庁長官官房主計課長）に示すところにより交付する入札説明書の様式２と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）。

⑷　その他　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。申請書は、令和６年７月18日以降、当該工事に係る開札の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

7　特定ＪＶとしての資格

⑴　特定ＪＶの構成　特定ＪＶの構成は、次の条件を満たす２又は３社の組合せとする。

①　内閣府における令和５、６年度の建設工事競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、内閣府が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　内閣府競争参加資格の「建築一式」に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（総合審査数値）が、特定ＪＶの代表者においては、1,200点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,200点以上であること。）。また、特定ＪＶのその他構成員においては、総合審査数値が1,100点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、総合審査数値が1,100点以上であること。）。

③　申請書の提出期限の日から認定を行う日までの期間に、宮内庁長官官房主計課長から宮内庁における工事請負契約等に係る指名停止措置要領（平成13年12月４日付け宮内主発第189号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定ＪＶの構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

①　代表者は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記アからウまで、並びにア、イ、エの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は

同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

ア　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事

イ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）

ウ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造　延べ面積1,500㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）

エ　建物規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）

特定ＪＶ又は経常ＪＶにおけるその他の構成員は、平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した下記オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせで、それぞれを満たす工事（２件の実績は同一の工事でも構わない。いずれの場合も、発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績を有すること（共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

オ　工事内容　新築又は増築工事で躯体、外装及び内装工事を含む建築一式工事

カ　建物用途　物流施設、生産施設及び戸建て住宅以外（※１）

キ　構造規模　木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造　延べ面積750㎡以上（増築にあっては増築部分の延べ面積とする。）（※２）

ク　構造規模　構造耐力上主要な部分に大断面集成材（※３）、またはＣＬＴを使用しているもの。（※４）

※１　イ及びカに掲げる物流施設、生産施設及び戸建て住宅とは、令和６年国土交通省告示第８号別添二第一号「物流施設」、同第二号「生産施設」及び同第十三号～第十五号「戸建住宅」とする。

※２　複合用途建築物については、イ及びカの用途がその建物の過半を占めている場合には建物全体面積を実績として認めるものとし、イ及びカの用途が建物の過半に満たない場合にあっても、イ及びカの用途に係る延べ面積（これに付随する共用部分を含む）を満たしているものについては、同等の実績として認めることとする（「これに付随する共用部分」とは、当該用途に直接的かつ専用で付随している部分を指し、他の用途に供する部分とも共用となっている部分は含まれない。）

※３　大断面集成材とは、集成材の日本農林規格（令和元年６月27日農林水産省告示第475号）による大断面集成材とし、構造用集成材のうち、短辺が15㎝以上、断面積が300㎠以上のものとする。

※４　複合用途建築物については、大断面集成材、またはＣＬＴが用いられている構造耐力上主要な部分が、イ及びカの用途に該当する場合に実績として認めるものとする。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

ア　１級建築施工管理技士、一級建築士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級建築施工管理技士（躯体、仕上げの種別は除く。）又は二級建築士以上の資格を有する者を配置するものとする。「１級建築施工管理技士、一級建築士と同等以上の資格を有する者」とは、１級建築施工管理技士又は一級建築士と同等以上の能力を有するものと国土交通大臣が認めた者とする。

イ　平成21年度以降に元請として完成・引渡しが完了した上記７⑵①オからキまで、並びにオ、カ、クの要件の組み合わせのうち、どちらかを満たす工事（民間実績も可とする。）に従事した業務実績を有するものであること。（工事における立場（監理（主任）技術者、現場代理人、担当技術者のいずれか）は問わない。共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

ウ　配置予定技術者が監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

エ　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。代表者が、上記アからウの基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できるとともに、その他の構成員も上記アの基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定ＪＶも上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴①及び②に示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定ＪＶとしての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴①に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴①及び②に示す構成員の要件を得ていないときは、特定ＪＶとしての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定ＪＶの名称は、「大手休憩所（仮称）新築工事○○○・○○○・○○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示す手続きに従い、資格審査結果の通知を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年６月28日

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事名　Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　自）東京都江戸川区東篠崎町地先
至）千葉県市川市河原地先

３　工事内容　水閘門新設工（水門純径間17m、閘門純径間17m）河川土工　１式　盛土工　約35,000㎥　法覆護岸工　１式　地盤改良工　１式　水門本体工　１式　既製杭工　約170本　矢板工　約240枚　床版・堰柱・門柱・操作台・胸壁工　約5,900㎥　翼壁工　約1,200㎥　水叩工　約470㎥　中壁工　１式　閘室本体工　１式　既製杭工　約50本　矢板工　約50枚　床版工　約1,800㎥　中壁工　１式　護床工　１式　閘門本体工　１式　既製杭工　約20本　矢板工　約80枚　床版・堰柱・門柱・操作台工　約2,000㎥　護床工　１式　根固工　１式　構造物撤去工１式　仮設工　１式　土留・仮締切工　１式　上屋工　１式

工期　契約の翌日から令和11年２月28日まで

4　申請の時期

令和６年６月28日から令和６年７月29日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年７月30日以降当該工事に係る見積書の開封の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該見積書の開封の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、説明書による。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））」（令和６年６月28日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する説明書の別記様式－２を使用すること。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年３月29日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和６年７月29日において次の要件を満たすものとする。

①　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐、㋑の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　水門、閘門（陸閘は除く。）、可動堰のいずれかの工事であること。

ただし、最大径間長が10m以上であること。

なお、最大径間長とは、１径間以上を有する構造物の最大の径間長をいう。

㋑　一重矢板式、二重矢板式、セル式、鋼管のいずれかの仮締切を伴う工事であること。

ただし、上記㋐、㋑は維持修繕工事、機械設備工事は除く。

また、上記㋐、㋑は同一工事であること。

申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者が上記の施工実績を有し、他の構成員は上記㋐または㋑のいずれかの施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。
9　資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
10　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「Ｒ６江戸川水閘門改築（Ｉ期）工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、当該工事に係る見積書の開封の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度デジタル庁ガバメントソリューションサービスに係る通信サービス用機器等の提供及び保守等の調達　１式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月19日12時00分
⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町16階　デジタル庁省庁業務サービスグループガバメントソリューションサービス担当　電話03―6771―8430
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月28日から令和６年７月19日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Procurement of equipment and maintenance for telecommunication service equipment for the Digital Agency Government Solution Service in the FY2024, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 12 : 00 PM, 19 July, 2024.
⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6771―8430

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月28日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　丸山　秀治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入特定役務及び数量　出入国在留管理庁・税関共同キオスクの導入に伴うウォークスルーゲートの導入等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月28日から令和６年７月18日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Installation of walk-through gates associated with KIOSK, 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　18 July, 2024
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月28日
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　複合機の交換及び保守　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月19日正午（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課物品調達係　數井　電話03―3264―5863
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月28日から令和６年７月19日まで。
⑵　交付場所　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
4　Summary
⑴　Classification of the procurement : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be replaced : Replacement and maintenance of Multifunction printer, 1 contract
⑶　Time limit for the submission of comments on the specifications : Noon, July 19, 2024
⑷　Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : KAZUI, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan TEL 03―3264―5863

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年６月28日
国立大学法人高知大学長　受田　浩之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　血管造影撮影システム（ＩＶＲ－ＣＴ）　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年７月29日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒783―8505 南国市岡豊町小蓮　高知大学医学部・病院事務部会計課専門職員　船村　正彦　電話088―880―2232
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年６月28日から令和６年７月29日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年７月10日13時30分
⑵　開催場所　高知大学医学部管理棟第１会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Angiography system (IVR-CT) 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　29 July, 2024

⑷　Contact point for the notice : FUNAMURA Masahiko, Expert Official, Accounting Division, Kochi Medical School, Kochi University, Kohasu Oko-cho Nankoku-shi 783―8505 Japan, TEL 088―880―2232

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年６月28日

契約担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第15号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　東京競馬場パドックビジョン機器の調達　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年７月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　お客様部　映像情報課　担当　中村　ＴＥＬ03―3591―5251　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年６月28日から同年７月18日の木・金曜日（祝日を除く）10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

※仕様書案の交付は、秘密保持契約締結後となるため、交付を希望する場合は事前に２⑵の連絡先に問い合わせること。

4　その他

意見招請において使用する言語　日本語

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 16

⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of LED display system.

⑶　Time limit for the Submission of the Comments : By 17 : 00　18th July 2024.

⑷　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年６月28日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　執務用ＰＣに対するWindows11 version 23H２ OS アップデート及びMicrosoft365 Office Version 2402 アップデート適用業務

2　随意契約の予定日　令和６年７月19日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」及びｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社

5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　調達・派遣業務部契約第三課　電話03―5226―6609

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Windows 11 version 23H2 OS update and Microsoft 365 Office Version 2402 update application for office PCs, 1 Set

⑶　Expected date of the contract award : July 19, 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Goverment Procurement : b “Protection of Exclusive Rights” and d “Interchangeability”

⑸　Contact point for notice : Contract Management Division 3, Operations Support Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年６月28日

独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第36号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　コイル検査集積装置（バンドカッターオーバーホール）修理（広島支局）　一式

2　随意契約の予定日　令和６年７月19日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄テックスエンジ株式会社阪神支店

5　担当部局　〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79　独立行政法人造幣局　総務部経理課契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 77

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Repair of coil inspecting integrated equipment (band cutter overhaul) 1 set

⑶　Expected date of the contract award : July 19, 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年６月28日

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第６―104号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度経理システムの本番環境ＤＢサーバ等の交換と環境構築作業等　一式

2　随意契約の予定日　令和６年８月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
東京コンピュータサービス株式会社

5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　齋藤　智史　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Replacing the database server and building the environment for the production environment of the Accounting system in FY2024 ; 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 1 August, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : SAITO Satoshi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5—3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8666, Japan, TEL 03—5214—7996 E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06—1719—１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　中性子発生装置の改良　１式
2　随意契約の予定日　令和６年７月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
仁木工芸株式会社
5　担当部局　〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部契約第２課　電話070—1407—4775
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 24
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Improvement of Neutron Generator, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 31 July, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice ; Contract Section 2, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Oaza-Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1407—4775

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06—1726—１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量　出射セプタム電磁石３用コイルの製作　１式
2　随意契約の予定日　令和６年７月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社トーキン
5　担当部局　〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　事業契約第１課　電話080—4800—1615
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 16
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Fabrication of coils for extraction septum electromagnet 3, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 22 July, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4800—1615

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月28日
独立行政法人国立文化財機構
奈良文化財研究所　分任契約担当役
研究推進支援部長　樋口　理央
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　29
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　購入等件名及び数量　文化財用高エネルギーＸ線ＣＴ装置用Ｘ線源寿命部品交換　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立ハイテク
5　担当部局　〒630—8577 奈良市二条町２丁目９—１　独立行政法人国立文化財機構　奈良文化財研究所　研究支援推進部財務戦略課財務係　鈴木　電話0742—30—3916
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 77
(2) Nature and quantity of the service to be required : Replacement of aged parts of X-ray generator of the high-energy X-ray CT for cultural properties 1 set
(3) Expected date of the contract award : 19 July 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Suzuki, Department of Research Support and Promotion, Finance and Strategy Division, Nara National Research Institute for Cultural Properties, 2—9—1 Nijo-cho, Nara City 630—8577, Japan. TEL : 0742—30—3916

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月28日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　ルテニウム106アイアプリケータ　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
公益社団法人日本アイソトープ協会
5　担当部局　〒104—0045 東京都中央区築地５—１—１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03—3542—2511　内線7476
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Ruthenium-106 Eye Applicators
(3) Expected date of the contract award : 18, July, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5—1—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—0045, Japan. TEL 03—3542—2511 ext. 7476

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年６月28日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　公庫システムのクラウド化におけるデータ移行用ネットワークの拡張等に係る開発役務等　一式
2　随意契約の予定日　令和６年７月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100—0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　古川　和芳　電話03—3270—1552

6　Summary
⑴　Classification of the products to be Procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to berequired : Development services, etc. related to expansion of data migration network for JFC's system migration to cloud computing, 1 set
⑶　Expected date of the contract award July 19, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : FURUKAWA Kazuyoshi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示の取消

次のとおり取消します。
令和６年６月28日
分任支出負担行為担当官代理
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部
調達管理課長　細谷　　剛

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年６月３日（号外政府調達第101号）
2　取消し内容　75ページ１段１行目「随意契約に関する公示」を取消す。

落　　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年６月28日　　支出負担行為担当官　沖縄総合事務局開発建設部長　中原　正顕
（沖縄県那覇市おもろまち２－１－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
①41　②令和６年度石垣港（新港地区）防波堤（外）築造工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 2　⑥あおみ建設・丸尾建設特定建設共同企業体　沖縄県那覇市港町二丁目６番18号　⑦688,160,000円　⑧ 6. 1. 23　⑪総合評価　⑫755,315,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年６月28日　　支出負担行為担当官　厚生労働省老健局長　間　隆一郎
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①72　②保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指標と活用方策に関する調査研究一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 28　⑥株式会社日本能率協会総合研究所　東京都港区芝公園３－１―22　⑦27,280,000円（税込）　⑧ 6. 3. 21　⑪総合評価　⑫28,791,000円（税込）

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年６月28日　　支出負担行為担当官　鹿児島労働局総務部長　三姓　晃一
（鹿児島県鹿児島市山下町13番21号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46
①14、71、27　②鹿児島障害者職業能力開発校における訓練用パソコン等リース契約　③借入　④一般　⑤ 6. 5. 14　⑥株式会社ＪＥＣＣ　東京都千代田区丸の内三丁目４番１号　⑦23,324,000円　⑧ 6. 3. 21　⑪最低価格　⑫37,258,235円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年６月28日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構東京医療センター院長　小林　佳郎
（東京都目黒区東が丘２－５－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①４　②令和６年度検査試薬　調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 6. 7　⑥㈱スズケン中央支店　東京都千代田区神田佐久間河岸59号地、東邦薬品㈱東京営業部　東京都世田谷区代沢５丁目２番１号、㈱日栄東海　東京都練馬区石神井台２丁目35番25号、東京都文京区本郷２丁目17番17号、アズサイエンス㈱東京営業所　東京都江東区石島２丁目14番　ImasRiverside２階、㈱メディセオ　東京都中央区京橋３丁目１番１号、㈱ライフメッド　東京都文京区本郷２丁目17番17号、㈱バイタルネット東京支店　東京都世田谷区弦巻１丁目１番12号　⑦192,474,664円　⑧ 6. 4. 16　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年６月28日　　国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長　大津　欣也
（大阪府吹田市岸部新町６番１号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
①26　②構内ガス　予定数量　1,977,405㎥　③購入等　④一般　⑤ 6. 5. 27　⑥関西電力株式会社　大阪市北区中之島３丁目６番16号　⑦233,059,460円（税込）　⑧ 6. 4. 2　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）